

明 表 信 所

令和3年12月

湧別町長 刈田智之

令和3年第4回議会定例会の開催にあたり、私にとりまして就任後、最初の議会定例会でありますので、今後の町政運営に対する私の所信と決意の一端を申し上げ、議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

先ずもって、このたびの湧別町議会議員選挙におきまして、見事当選の榮譽に浴されました議員各位に対しまして、心からお祝い申し上げます。

私も、このたびの町長選挙におきまして、町民の皆様から温かいご支援をいただき、湧別町の第3代町長として町政運営を担わせていただくこととなりました。

多くの町民の皆様より信任を賜り、私に課せられた使命と責任の重さに、身の引き締まる思いであります。負託をいただきました4年の任期のなかで、「町民が安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現」を目指し、全身全霊で取り組んでまいります。

私は、湧別町に生まれ、育ち、学び、働き、町民の皆様をはじめとする多くの方々に支えられ、成長させていただきました。

また、教育長、副町長として石田町政に関わり、まちづくりの大きな前進を強く感じておりました。

私は、石田前町長がこれまでに積み重ねてこられた町政をしっかりと継承し、さらに「一歩前へ」踏み出すために全力で町政運営に取り組んでまいる所存です。

私は、このたびの町長選挙を通じて、新型コロナウイルス感染症への対応と人口減少への対処が最大の課題であると訴えてまいりました。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進み、感染者数が下げ止まりの傾向にあります。専門家の見通しでは第6波の到来、さらには新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大

が懸念されており、依然として予断を許さない状況にあります。

今、私たちができる最善の取組により、この感染症の拡大を抑制することが基本であると考えており、町民の皆様の安全と健康を守るための感染症対策を徹底するとともに、生活支援や経済支援について取り組んでまいります。

併せて、この「新型コロナウイルス」の猛威が過ぎ去った後、再び活気があふれる町を復活させるために、コロナ禍で生まれた新生活スタイルも取り入れた、新しい湧別町を模索していかねばなりません。

次に、人口減少への取り組みです。

我が国は、かつて経験したことのない人口減少時代に突入しています。本町でも、特に若い世代の方々が町外に流出しており、これを食い止めるためにはどうするか、子育てしやすいまちをつくっていくためにはどうすれば良いか、若い方々が

この湧別町に住み続けるためには、また湧別町内に就職するためにはどうしたら良いか、そうしたことを考えながら、まちづくりや雇用の問題、産業、及び観光について、もう一度見直す必要があると思っております。

本町には、未来を拓く人材と地域を豊かにする資源が備わっておりますので、今、このポテンシャルを活かしながら、町政運営も新たなステージに入っていく時期に来ていると感じております。

今回の選挙戦のなかで、30年、50年先を見据えた「町民が安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現を目指す」と訴えてまいりました。

例えば、今年の夏は高温・干ばつ気候の中、畑作の中では玉葱の豊作、漁業では秋サケの豊漁、これは清流・湧別川の恩恵によるものであります。

湧別川の恩恵を受けるためには、日頃からの森林資源、河川環境の保全、及び基盤整備に努める

など、先人の方々が守り、受けつぎ、努力された結果が、今私たちに恩恵を与えてくれております。

私は、この恵まれた自然環境を次世代に引き継いでいかなければならないと考えており、これからは全ての施策において「持続可能な開発目標」の理念を取り入れながら、政策・施策に取り組んでまいります。

そして、本年策定いたしました「第3期湧別町総合計画」の将来像である「人と自然が輝くオホーツクのまち」の実現に向けて、総合計画に掲げる施策を着実に実行するとともに、今回の選挙戦で掲げた私の町政運営にあたっての基本的な考え方を申し述べたいと存じます。

第1点目は、「地域資源の活用による新たな産業の創出と農林漁業の活性化」についてです。

国は、気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明しており、北海道にお

いても「ゼロカーボン北海道」を掲げ、「省エネルギーや新エネルギー」の促進に向けて具体的な取り組みを検討しております。

町といたしましても、脱炭素化と経済循環の促進による地域が主体となった持続可能な事業を創出し、ここから生み出された経済的価値を農林漁業の振興や地域への利益還元による活性化につなげていくことが重要であり、本町に新たな付加価値を創出し、雇用と所得を確保するとともに、活力ある地域の実現と持続可能な地域づくりを目指します。

本町の基幹産業の一つである酪農業では、家畜排せつ物の処理が課題ではありますが、有効に活用できる地域資源でもあります。

家畜排せつ物の適正処理と高度利用を進めるため、家畜ふん尿を活用したバイオガスプラントの整備により、電力や熱、肥料などの再生資源が生み出されるとともに、脱炭素社会の構築、家畜

排せつ物の臭気対策、廃棄物の減量、及び河川等の汚染防止、併せて雇用の創出が図られるものであります。

また、バイオガスプラントから生み出される電力や熱を利用した生産技術高度化施設（ハウス栽培）の整備を進め、イチゴやトマトなどの高収益農作物の生産を行い、所得の確保と農福連携による雇用の場の創出に取り組んでまいりますし、さらには地域の生産物を活用した商工業の活性化や新規起業の支援に取り組んでまいります。

本町漁業の主力魚種であるホタテ貝は、生産技術の確立により堅調な水揚げが続いております。水産加工品の高付加価値化に取り組み、安全・安心な水産物を国内外へ提供するため、ICTやロボット技術を活用した高度衛生管理が可能な水産加工処理施設の整備に支援してまいります。

また、これまで町内では産業団体の連携や、食品加工、6次産業化の推進がなかなか進んでいないことから、「産業間ネットワーク」を中心として町外企業も巻き込みながら、モデルになるような連携した取り組みを進めてまいりたいと考えております。

さらに高規格道路旭川紋別自動車道の本町延伸を見据えて、道の駅、都市との交流拠点、農林水産物・地域食材供給施設整備等の議論を進めてまいりたいと考えております。

第2点目は、「住み良い環境づくり」についてです。

町の将来を託す「子どもたち」をしっかりと育てていくことが、なりより重要であると考えております。

「ゆうべつの未来のために何が必要か」、「ゆうべつの子どもたちのために何が必要か」、「子どもを産み育てることに不安がないこと」、「子どもが

育っていく姿をイメージして、期待を抱くことができること」などが重要ではないかと考えております。

子育ての不安を払拭するためには、出産時のサポート、乳幼児期の医療環境や医療費などの支援の充実、幼児教育・保育の環境整備、そこからつながる一貫した義務教育環境の整備、そして高校、大学へ進学する際の支援体制の充実といった成長に応じたきめ細やかな対応が重要であると思っております。

本町は、これまでもそれぞれの段階においての方策を充実・強化しており、学力の向上など徐々に成果が表れてきていると認識しておりますが、一気にすべてを充実させていくことは、言うほど簡単なことではありません。

現在、町では町内の幼稚園・保育所の再構築を行い、認定こども園として令和4年4月の開園に

向け準備中であり、幼児教育の充実に取り組んでおります。

また、平成30年4月に開校した施設一体型義務教育学校「芭露学園」の教育効果の検証を受け、義務教育学校制度が本町の目指す小中一貫教育の核になるものと考え、湧別地区の義務教育学校の開校、並びに上湧別地区の義務教育学校化に向け計画的に進めてまいります。

湧別地区については、施設一体型義務教育学校として令和5年4月の開校に向けて整備中であり、上湧別地区についても年明け早々から地域の皆様、学校関係者等との協議に入らせていただきたいと考えております。

次に湧別高校については、「地域の子ども達は地域で教育する」という理念のもとに設立された本町唯一の道立高校ではありますが、少子化の影響

や町内中学3年生の進学率の低下によって、一学年2学級を維持できない状況となっております。

先人の教育への強い思いから設立された地域の高校ですが、このままでは学校存続の危機につながる大きな問題であり、湧別高校の目指す目標を明確にして、北海道教育委員会、高校教職員、地域が一体となって存続対策に取り組んでまいります。

今、行動しなければ手遅れになると考え、特進コースや、産業コースなどの導入や、地域による湧別高校応援団の設置、北海道大学大学院教育研究院との連携、高校連携公設塾の設立など、出来る限りの施策を取り入れ、湧別高校の魅力化向上を図り、持続可能な魅力ある学校づくりに取り組んでまいります。

また友好都市であるカナダ・ホワイトコート町、ニュージーランド・セルウィン町との交流による

国際感覚の養成に努めてまいり、さらに、小中一貫教育や湧別高校の魅力により、町外から子育て世帯が転入しやすくなるよう、居住環境の整備や宅地の造成、公共交通機関の充実など町の住みやすさを高め、移住を促す取り組みに注力してまいります。

高齢者及び障がい者支援については、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、寄り添った福祉を充実させるため地域包括ケアシステムの充実を図り、安心して暮らすための支援体制の整備に取り組んでまいります。

第3点目は、「まちづくり・コミュニティ」についてです。

少子高齢化社会を迎え、人口規模に見合った持続可能なまちへと方向転換が必要です。

これまでのまちの成り立ちを踏まえつつ、後世に何を残していくか、まちの活力を持続するため

に何を取り入れていけば良いか、市街地や都市空間の観点からビジョンを描く必要があります。

また、町民がこれからも住み続けるためには、歴史・文化を守ることに加え、公共施設や医療・福祉施設、住宅等が適正に立地し、各拠点間を公共交通ネットワークでつながり、地域で支えあい安心して暮らせる環境をつくるといった、「住みやすさ」、「暮らしやすさ」も重要であります。

現在、町内には150人を超える外国人が生活していますが、今後も外国人実習生への依存は増すばかりです。医療、各種健診、予防接種、気象災害時の情報伝達、さらには新型コロナウイルス対応など、外国人の方々を地域社会の一員として受け入れ、人の交流、つながり、助け合いを充実させるための相談体制や環境づくりなど、これらを総合的かつ一体的な視点で整理し立地適正化計画などを検討し、公民連携でまちづくりを進めてまいります。

少子高齢化により地域の担い手が減り、地域のコミュニティ機能が低下し、存続が危ぶまれている地域もあることから、地域会館を中心とした「地域の活性化計画」を策定いただき、地域課題の解決や活性化について、地域と一緒に取り組むとともに、地域福祉活動、子育て支援などの地域力の強化を図るため、共助意識を高めるコミュニティ組織の基盤及び機能強化に取り組んでまいります。

行政機能の集約化と公共施設の再配置については、町民の利便性、庁舎の効率性、防災対策、デジタル化対応、働きやすい環境、及び集約に伴う費用などを十分に検討し、町民の皆様から幅広い意見を伺いながら、課題の解決に取り組んでまいります。

公共施設、インフラ維持経費や社会保障の増加が避けられない中、今後、人口規模や歳入に見合った行政サービスへ転換していかなければ、自治

体が担うべき役割を果たすことが出来なくなります。

中長期の財政見通しを立て、経費の削減、スクラップアンドビルドの徹底により、財政基盤を強化し安定した持続可能な行財政運営の確立を目指してまいります。

以上、私の町政運営に対する所信の一端を述べさせていただきました。同時に職員に対しても、私の町政執行に取り組む姿勢を明確に指示・伝達を行い、コミュニケーションを密にしながら、私の基本姿勢であります「町民との対話」を基本とし、前例にとらわれず、職員と一丸となって、元気なゆうべつ実現のため、全力で取り組む所存であります。

議員各位、並びに町民の皆様には、なお一層のご理解とご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。私の所信の表明といたします。